perplexity

日本新聞協会「生成AIにおける報道コンテンツの保護に関する声明」徹底分析レポート

日本新聞協会が2025年6月4日に発表した「生成AIにおける報道コンテンツの保護に関する声明」は、AIと報道業界の関係において転換点となる重要な文書である[1]。本レポートでは、この声明の内容から国際的な動向、法的課題、経済的影響まで包括的に分析し、報道業界とAI開発企業の今後の関係性を展望する。

声明の要点と核心的要求事項

主要な要求内容

日本新聞協会の声明は、AI事業者、政府・国会、技術開発者に対して9つの具体的要求を提示している[1]。最も緊急度が高いとされるのは、robots.txtの厳格な順守義務化と報道コンテンツ利用時の権利者許諾取得である[1]。

声明の核心は、「報道コンテンツの無断学習や無断利用を拒否する意思を容易かつ明確に示すことができる」技術的措置としてのrobots.txtが、一部のAI事業者によって無視されている現状への強い危機感にある[1]。協会は「AI事業者は権利者の意思表示を尊重するのは当然」と述べ、技術的措置を回避したサービス展開を「著作権侵害に当たる可能性が高い」と断じている[1]。

技術的課題と制度的要求

協会が特に問題視しているのは、ユーザーエージェント情報を開示しないAI事業者の存在である[1]。これにより報道機関が適切なrobots.txt設定を行うことが困難になり、技術的保護措置の実効性が損なわれている[1]。文化庁の2024年3月の「AIと著作権に関する考え方について」でも、技術的措置を回避したコンテンツ収集は著作権法30条の4ただし書きに該当する可能性があるとされているが、実効性のある対策は講じられていない[2]。

声明発表に至る背景と経緯

生成AIと著作権問題の時系列展開

この声明発表に至る背景には、2018年の著作権法30条の4成立以降の一連の出来事がある[3]。日本は当時、「学習天国」と呼ばれる世界最も緩いAI学習規制を導入したが、その後の生成AI技術の急速な発展は想定を超えるものだった[3]。

生成AIと著作権をめぐる主要な出来事の時系列図（2018年～2025年6月）

2023年11月のChatGPT検索機能統合開始[4]、2024年10月のグーグルAI概要機能の世界展開[4]により、「ゼロクリックサーチ」と呼ばれる現象が深刻化した[4]。これは、ユーザーがAI検索結果で満足し、参照元の報道サイトを訪問しない状況を指している[4]。米国の調査によると、AI検索からの流入は従来の検索流入に比べて95.7%も少ないことが明らかになっている[4]。

報道業界の危機感の高まり

2024年7月に日本新聞協会が初めて検索連動型生成AIサービスを批判する声明を発表[5]して以降、業界の危機感は急速に高まった[5]。この背景には、検索拡張生成（RAG）技術の普及により、報道コンテンツが「道案内」を超えた「種明かし」として利用されている現状がある[5]。

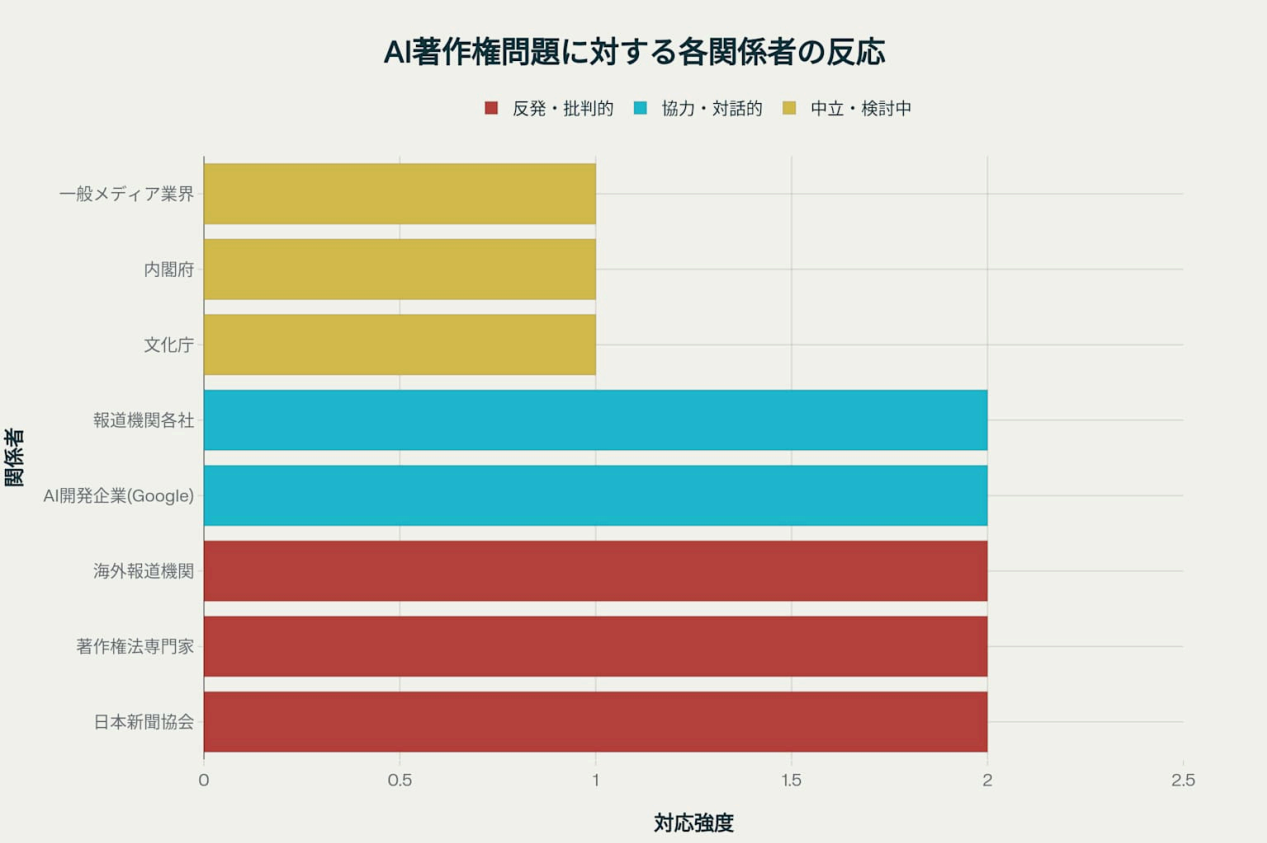
関係者の反応と見解

政府・行政機関の対応

文化庁は現行法解釈の明確化に留まる慎重な姿勢を示している一方、内閣府はAI新法による包括的対応を志向している[2] [6]。2025年2月のAI新法案閣議決定は、包括的AI規制枠組み構築への第一歩とされているが、報道コンテンツの具体的保護策は明示されていない[6] [7]。

AI開発企業の反応

Googleは「現行法順守」を主張し、段階的な業界対話姿勢を示している[8]。同社広報は「生成AIによる検索サービスは、日本の著作権法を含む法令を順守している」とコメントし、「日本の報道機関と長期的に協力関係を築いている」と主張している[8]。一方で、OpenAIは20以上のメディア企業とライセンス契約交渉を進めており、ライセンス契約拡大による権利者との協調路線を模索している[9]。



AI著作権問題に対する各関係者の反応と対応方針の比較

専門家の見解

著作権法専門家からは法改正の必要性を指摘する声が上がっている[10] [11]。中島博之弁護士は「クリエーターなどが『自身の著作権が侵害された』と訴えても、実際の裁判でAI事業者が学習データをしっかり出すのか」との実務上の問題を指摘している[11]。福井健策弁護士も「AI検索は巨大テックによる情報元の努力へのフリーライドとの批判は世界的にある」と述べ、新たな事業モデルの模索が必要だと提言している[12]。

報道機関・ジャーナリスト団体の論調

国内報道機関の対応

日本新聞協会加盟社の主要ニュースサイトはrobots.txtを設定し、コンテンツ保護の意思を示している[1]。静岡新聞などの地方紙からも、生成AIサービスを「究極のコタツ記事」と批判する論調が出ている[13]。報道機関各社は協会方針を支持する一方で、個別にrobots.txt強化や協議参加などの対応を進めている[13]。

メディア業界全体の懸念

一般メディア業界では、経済的影響への懸念が広がっている[14]。オールアバウトは売上高前年比7.2％減[14]、グノシーは広告売上が2018年比54％減[14]など、具体的な被害が報告されている[14]。これらの企業は新ビジネスモデルの模索を余儀なくされており、AI活用による新サービス開発や技術投資に向かっている[14]。

海外報道機関の対応と国際比較

米国：訴訟とライセンス契約の並行

米国では、ニューヨーク・タイムズがOpenAIとMicrosoftを「数十億ドル」の損害賠償を求めて提訴する一方[15] [16]、AP通信やアクセル・シュプリンガーのようにライセンス契約を締結する企業も現れている[9] [15]。OpenAIが提示するライセンス料は年間100万〜500万ドル程度とされ[9]、アクセル・シュプリンガーは3年間で数十億円規模の契約を締結したと報じられている[9]。

2025年6月には、ニューヨーク・タイムズがアマゾンとの間でAIライセンス契約を締結したことが発表され[17]、訴訟継続と選択的提携の並行戦略が注目されている[17]。

EU：包括的規制による予防的アプローチ

EUは2024年8月にAI法を発効させ[18] [19]、リスクベースの包括的規制を実施している[18] [19]。同法では、AIシステムを4段階のリスクレベルに分類し、「容認できないリスク」「高リスク」「限定的リスク」「最小のリスク」それぞれに応じた規制を課している[19]。報道コンテンツの利用については、GDPR準拠の厳格なデータ保護が求められており、事前規制による権利者保護を重視している[19]。

国際的な動向の特徴

海外報道機関は国際連携による契約モデル構築を進めており、全米放送事業者連盟（NAB）やデジタル・コンテンツ・ネクスト（DCN）などの業界団体が積極的な働きかけを行っている[15]。また、FOXコーポレーションは独自のブロックチェーン技術「Verify」を開発し、メディアコンテンツの利用追跡システムを構築するなど[15]、技術的解決策の模索も進んでいる[15]。

日本の著作権法の現状と法的論点

著作権法30条の4の問題点

日本の著作権法30条の4は、「著作権者の利益を不当に害することとなる場合」を除いて、AI学習目的での著作物利用を認めている[10] [3]。しかし、この「不当に害する場合」の判断基準が極めて曖昧であり、実際の適用において権利者保護が十分に機能していない[10] [3]。

文化庁の2024年3月の「考え方」では、技術的措置を回避したコンテンツ収集や、検索拡張生成での軽微利用を超えた利用について一定の制限を示したが[2] [20]、法的拘束力は限定的である[2] [20]。

主要な法的課題

現在議論されている主要な法的論点には、以下のようなものがある[10] [11]：

1. **robots.txtの法的効力**：技術的措置の法的拘束力が存在しない現状
2. **RAGサービスの著作権侵害判定**：軽微利用範囲の曖昧性
3. **ユーザーエージェント非開示問題**：対策設定の実効性阻害
4. **競争法・独占禁止法の適用**：プラットフォーム企業の優位地位濫用

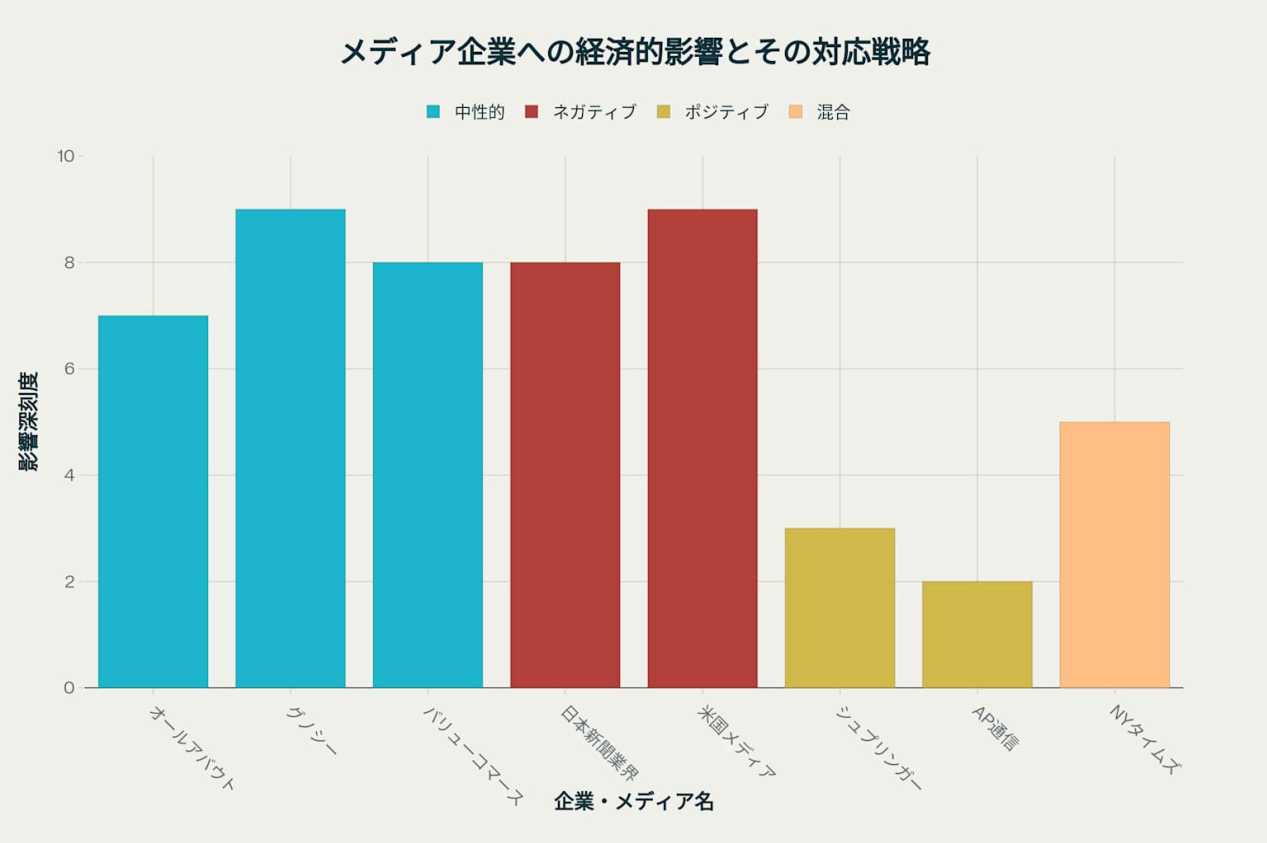
解決への展望

短期的には、ユーザーエージェント開示義務の法制化やrobots.txtへの法的効力付与が実現可能性の高い対策とされている[11]。中長期的には、著作権法30条の4の具体的適用指針策定や新たなライセンス・対価還元制度の構築が求められている[11]。ただし、AI学習における包括的権利者保護制度や国際的な統一著作権法制の策定については、実現可能性は低いとの見方が強い[11]。

経済的影響と倫理的懸念

報道機関への経済的打撃

生成AIの普及により、日本国内のメディア企業は深刻な経済的打撃を受けている[14]。オールアバウトの売上高前年比7.2％減[14]、グノシーの広告売上2018年比54％減[14]、バリューコマースの株価最盛期比75％減[14]など、具体的な被害数値が報告されている[14]。



メディア企業への経済的影響とその対応戦略の比較

これらの影響の背景には、「ゼロクリックサーチ」による検索流入の激減がある[4]。米国の調査では、従来の検索エンジンからの流入が2024年5月から2025年2月にかけて6,400万件以上減少し、1社あたり平均で15%以上の減少を記録している[4]。

偽情報・誤情報のリスク

生成AIによる情報生成には、事実誤認や偽情報の拡散リスクが伴っている[21]。日本でも、2022年9月の台風15号による静岡県水害の際に、AIで作成された偽の洪水画像がSNS上で拡散される事例が発生している[21]。

報道機関が懸念しているのは、AIが生成した誤情報によって参照元として表示される報道機関の信用が低下する可能性である[5] [8]。また、報道機関のコンテンツが十分に保護されなければ、取材体制の縮小により「国民の知る権利を阻害しかねない」との指摘もある[1]。

ジャーナリズムの価値低下への懸念

新聞協会は、生成AIが「報道機関に代わり取材・報道を担うことは決してない」と強調し[1]、報道機関の機能低下が民主主義に与える影響を警告している[1]。現場取材を重視する伝統的なジャーナリズムの価値が、AI生成コンテンツによって軽視される傾向への危機感が表明されている[13]。

対立点、解決策、今後の展望

主要な対立点

報道業界とAI開発企業の間には、以下の根本的な対立点が存在している：

1. **権利保護vs技術革新**：報道機関は権利者許諾の徹底を求める一方、AI企業は技術革新への影響を懸念
2. **法的解釈**：現行法の解釈において、報道機関は厳格な適用を求め、AI企業は柔軟な運用を主張
3. **経済的利益配分**：コンテンツ利用に対する適正な対価の水準について合意形成が困難
4. **技術的措置の効力**：robots.txt等の技術的措置への法的拘束力付与を巡る見解の相違

議論されている解決策

現在、以下の解決策が議論されている：

ライセンス契約モデル：米国で進展している報道機関とAI企業間の直接契約による解決[9] [15] [17]。日本でも類似の枠組み構築が期待されている。

法制度改正：著作権法30条の4の見直しや、技術的措置への法的効力付与[1] [11]。政府内でも検討が進められているが、産業界との調整が課題となっている。

技術的解決策：AI生成コンテンツの識別技術（電子透かし）や、権利者の意思を適切に表示できるプロトコルの標準化[11]。

業界自主規制：AI企業による自主的なガイドライン策定と遵守[6] [7]。ただし、実効性の担保が課題となっている。

今後の日本における関係性の見通し

日本における報道業界とAI開発企業の関係は、以下のような展開が予想される：

短期的（1-2年）：技術的措置の実効性向上と政府による制度整備の検討が進む。robots.txtの法的効力付与やユーザーエージェント開示義務化など、実現可能性の高い対策から実施される可能性が高い。

中期的（3-5年）：ライセンス契約を基盤とした新たなビジネスモデルの構築が進む。報道機関とAI企業の間で、コンテンツ利用に対する適正な対価還元制度が確立される可能性がある。

長期的（5年以上）：国際的な制度調和を踏まえた包括的な法制度改正が実現する可能性がある。AI技術の更なる発展に応じて、技術中立的で持続可能な規制枠組みが構築されることが期待される。

結論

日本新聞協会の今回の声明は、生成AI時代における報道コンテンツ保護の重要な転換点を示している。技術革新と権利保護のバランスを図りながら、持続可能な共存モデルの構築が急務となっている。

国際的には、米国の訴訟・契約並行モデル、EUの包括的規制モデルなど、多様なアプローチが試されている。日本は「学習天国」と呼ばれる緩い規制環境から、より権利者保護を重視した制度への転換期にある。

今後の鍵となるのは、透明性の確保と適正な対価還元を通じた「Win-Winの関係」の構築である。単純な規制強化ではなく、技術の恩恵を享受しながら創作者の権利を保護する、日本独自の解決策の模索が求められている。

⁂

1. 250604_15900.html
2. https://aiv.co.jp/docs/blog/stop-openai-chatgpt-training-website
3. https://storialaw.jp/blog/7330
4. https://nobdata.co.jp/report/creative_ai/01/
5. https://asnokaze.hatenablog.com/entry/2024/10/24/005845
6. https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/1295e353ce6ccd1f4130d3aaa146376982653f9f
7. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN05CZ60V00C24A1000000/
8. https://prospire-law.com/articles_internetit/25041001/
9. https://minpo.online/article/nytopenaimsaifox.html
10. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA27BKY0X20C24A5000000/
11. https://note.com/shinbaru/n/n058d353e605a
12. https://plus-web3.com/media/media-latestnews_1000_3400/
13. https://news.yahoo.co.jp/articles/da1315382cb918d285c6f8069af5a39193208030
14. https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230414/k10014037501000.html
15. https://controudit.ai/383/
16. https://media-innovation.jp/article/2025/06/01/142504.html

17. https://eumag.jp/article/qa1224b/
18. https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2402/28/news126.html
19. https://zelojapan.com/lawsquare/35949
20. https://www.at-s.com/life/article/ats/1524707.html
21. https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC2351P0T20C25A5000000/